

# 第25回コンピュータ会計能力検定試験 問題用紙

## 1 級

(平成24年12月8日施行)

解答用紙は、問題用紙にはさみ込んでありますので、試験監督委員の指示にしたがって、抜き取ってください。

### 注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験問題は、全部で5ページです。
- ・この試験の制限時間は2時間です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の所定の位置に、試験場校、氏名、受験番号を必ず記入してください。記入もれがある場合には採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、パソコン機器の不具合等で必要のある場合は手をあげて試験監督委員に合図をしてください。
- ・試験開始後、問題の指示にしたがって、CD-ROMに保存されている会計データをパソコンにリストアしたり、Excelシートを開いてから処理をおこなってください。
- ・電卓の使用を認めます。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会  
後 援 文 部 科 学 省

# 資金管理

**第1問** 全経商事株式会社では、平成24年上半期(4月1日～9月30日)の月別予算資金繰り表を作成する。今、予測資料に基づき、原案を作成している。下記の設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 各月における現金収支に関わる項目(予測)は次の通りである。

(単位：円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	60,460,000	65,410,000	67,020,000	61,870,000	62,930,000	64,480,000
仕入高	31,439,200	36,629,600	26,808,000	29,697,600	37,758,000	28,371,200
人件費	11,789,700	9,811,500	15,079,500	10,208,550	15,103,200	15,475,200
営業経費	16,928,800	14,390,200	14,744,400	18,561,000	17,620,400	19,344,000
有価証券売却	202,000	185,000	211,000	218,000	188,000	186,000
備品購入額	0	0	0	0	562,000	0
短期借入	1,470,000	1,210,000	1,870,000	1,980,000	1,980,000	1,330,000
借入金返済	1,420,000	1,470,000	1,210,000	1,870,000	1,980,000	1,980,000
支払利息	28,400	29,400	24,200	37,400	39,600	39,600
売掛金	18,138,000	13,082,000	20,106,000	18,561,000	25,172,000	19,344,000
買掛金	15,719,600	10,988,880	10,723,200	11,879,040	18,879,000	25,534,080

2. 売掛金は翌月回収、買掛金は翌月支払である。4月分の支払額・回収額についてはEX1.xlsの月別予算資金繰り表シートに記入済みである。

3. 営業経費は現金支出のみである。

4. 期首現金残高は、964,000円である。

<設問>

1. EX1.xlsの月別予算資金繰り表を完成し、次の問に答えなさい。

- (1) 4月の経常収入過不足はいくらか。
- (2) 経常収支が不足するのは何月か。
- (3) 6月の収支過不足の金額はいくらか。
- (4) 8月末の現金残高はいくらか。

2. 原案の月別予算資金繰り表に関わる次の文章において【 】内に入るべき数字(マイナスの場合は一記号を付すこと)または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものを選択し、解答欄に記入しなさい。

9月の月末現金残高は【(1)】円であり、【(2) ア. 現金が過剰気味である イ. 現金が不足している】ので、【(3) ア. 運用 イ. 借入】の措置を考えるべきである。

# 製造原価

**第2問** 全経製作所では、日用雑貨を製造・販売している。「全経製作所第15期」の会計ファイルについて、未処理である4月分の製造関係のデータを処理し、損益計算書および製造原価報告書を作成し、次の問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 製造部門における未処理のデータは次の通りである。

(単位：円)

	借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
① 4月9日	[製]水道光熱費	29,800	普通預金 全経銀行	29,800
	支払手数料	105	普通預金 全経銀行	105
② 4月11日	[製]消耗品費	4,000	現金	4,000
③ 4月13日	[製]賃借料	59,600	普通預金 全経銀行	59,600
	支払手数料	105	普通預金 全経銀行	105
④ 4月15日	[製]通信費	22,800	普通預金 全経銀行	22,800
	支払手数料	105	普通預金 全経銀行	105
⑤ 4月17日	[製]消耗品費	9,250	現金	9,250
⑥ 4月24日	[製]地代家賃	85,000	現金	85,000
⑦ 4月28日	[製]消耗工具費	19,800	現金	19,800
⑧ 4月29日	[製]材料仕入高	398,000	買掛金 ホンジョ部品	398,000
⑨ 4月29日	[製]外注加工費	298,000	買掛金 コマガタ加工	198,000

2. 給料手当は一括して計上されているが、そのうち3分の2が製造部門に配賦される。

3. 4月の社会保険料会社負担のうち、製造部門への配賦額は100,000円である。

4. 4月末の月次決算に必要な棚卸高は、次の通りである。

製品	298,000円
原材料	428,000円
仕掛品	198,000円
商品	228,000円

<設問>

1. 当月の材料費合計はいくらか。
2. 当月の総製造費用はいくらか。
3. 当期製品製造原価はいくらか。
4. 当月の売上総利益はいくらか。

# 利益計画

## 第3問 下記の設問に答えなさい。

### <付記事項>

全経産業は、現在、新製品製造の設備投資の意思決定を考えている。

1. 投資対象の設備の耐用年数は3年である。  
取得原価 3,300,000 円（購入代価，設置費を含む）
2. 販売の見通し

	1年目	2年目	3年目
単価（円/個）	680	620	580
販売量（個）	6,000	5,000	4,800

3. 現金支出原価

変動費（円/個）	100
固定費（円/年間）	1,200,000

このデータは毎年変わらないものとする。また、每期製品の製造量と販売量は同じと仮定する。

4. 減価償却は定額法による。残存価額は0，3年後 300,000 円で売却できるものとする。また，設備の除却に関しては，費用はかからないものとする。
5. この設備投資に当たっては，500,000 円の現金を予備の運転資金とする。
6. 意思決定にあたっての資本コスト率は加重平均資本コスト率を用いる。その内訳は次の通りである。

	<u>資本コスト</u>	<u>構成比率</u>
自己資金	15%	20%
株式発行	10%	30%
借入金	20%	50%
		100%

7. 法人税等の税率は40%である。

### <設問>

1. 各年のキャッシュフローを予測し，解答用紙に記入しなさい。
2. Excelを利用して内部利益率（IRR）を求め，下記に示す文章を完成させなさい。文末の意思決定については，【 】内の「ア」と「イ」のうち，正しいものを選び，解答欄に記号で記入しなさい。内部利益率（%）は，小数第3位を四捨五入すること。

内部利益率が【(1)】%なので，この投資案は【(2) ア．採用すべきである イ．採用すべきでない】。

**第4問** 全経エレクトロニクスは、三種類の製品X, Y, Zを製造・販売している。それぞれ、材料Gと材料Hを消費し、同一の作業員によって加工されている。下記の設問に答えなさい。(20点)

<付記事項>

1. 材料Gの単価は250円/kg, 材料Hの単価は350円/kgである。  
製品ごとの単位当たり消費量は以下の通りである。

	製品X	製品Y	製品Z
材料G	1 kg/個	3 kg/個	2 kg/個
材料H	2 kg/個	2 kg/個	3 kg/個

なお、1ヶ月に調達可能なのは、材料Gが3,000kg, 材料Hが4,200kgである。

2. 工員の賃率は一律600円/時である。製品単位あたりの作業時間は、製品Xが1時間/個, 製品Yが2時間/個, 製品Zが1時間/個である。なお、1ヶ月の最大作業時間は延べで2,800時間である。
3. 製品の販売単価は、製品Xが3,200円/個, 製品Yが4,000円/個, 製品Zが3,800円/個である。月間の需要の上限は、製品Xが1,400個, 製品Yが600個, 製品Zが800個である。
4. 上記以外の製造原価(固定費)は月間400,000円, 販管費(すべて固定費)は300,000円である。

<設問>

1. 上記の条件下で営業利益を最大にする製品の組み合わせを求め、それぞれの販売個数を解答欄に記入しなさい。
2. 1. の場合の貢献利益と営業利益(それぞれ総額)を答えなさい。

**第5問** 全経プロダクトでは、製品Mについて来期の利益計画を策定している。製品Mの販売単価は3,030円/個である。

現在、判明している製品Mの原価構成は次の通りである。

直接材料消費単価(円/kg)	800
単位あたり消費量(kg/個)	2
賃率(円/時)	400
単位あたり直接作業時間(時/個)	1
確定している固定費(円)	693,618

製造原価のうち、間接労務費は変動費部分と固定費部分からなる準変動費である。過去のデータから、最小自乗法(単回帰分析)によって変動費率と固定費とに分解する。過去のデータはエクセルデータ(EX2.xls)の通りである。

<設問>

1. 間接労務費について、データから、Excelによって(1)変動費率(直接作業時間あたり変動費)と(2)固定費を求めなさい。それぞれ、小数第1位を四捨五入すること。
2. 設問1の結果から、損益分岐点販売量を求めなさい。
3. 目標利益66,880円を達成する販売量を求めなさい。

—

■